

<愛称>

みらいEarthS

成長型



クリーンテック株式ファンド (資産成長型)

追加型投信／内外／株式



当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書(交付目論見書)」ではありません。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

金融商品仲介業者を通じた
ご購入について

- 当ファンドは山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行、ワイエム証券のほかに金融商品仲介業者(ワイエムライフプランニング)を通じてお取扱いをしております。
- ワイエムライフプランニングを通じてご購入に際しては、SBI証券の証券口座の開設が必要となります。

目論見書のご請求・お申込みは…



〈販売会社〉
商号等 株式会社山口銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会



〈販売会社〉
商号等 株式会社北九州銀行
登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会



〈販売会社〉
商号等 株式会社もみじ銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会



YMF 山口フィナンシャルグループ
ワイエム証券
〈販売会社〉
商号等 ワイエム証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号
加入協会 日本証券業協会

SBI証券の証券口座を通じてお取扱いの場合
目論見書のご請求・お申込みは…

ワイエムライフプランニング

〈金融商品仲介業者〉
商号等 株式会社ワイエムライフプランニング
中国財務局長(金仲)第76号

所属金融商品取引業者

SBI証券

〈販売会社〉
商号等 株式会社SBI証券
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更しました。

地球温暖化による気候変動

頻発するゲリラ豪雨、強大化する台風やハリケーン
一方で、砂漠化が進む地域が拡大

今、世界はさまざまな

広がる大気汚染

生活環境が悪化
深刻な健康被害

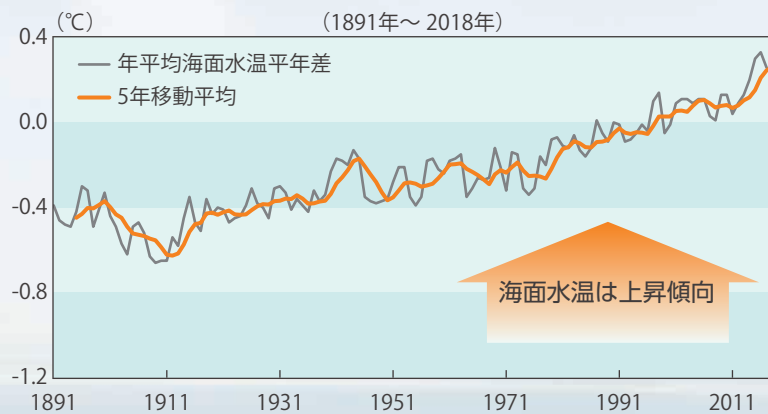
地球上の汚染された空気^{*2}の割合



^{*1} 平年差は、1981年～2010年の30年間の平均値との差。^{*2} 国連の定義による。

海水温の上昇で、多くの水分が大気中に蒸発し、ゲリラ豪雨や台風を招く
また、海面の上昇により高潮の被害や海岸線の浸食が深刻に

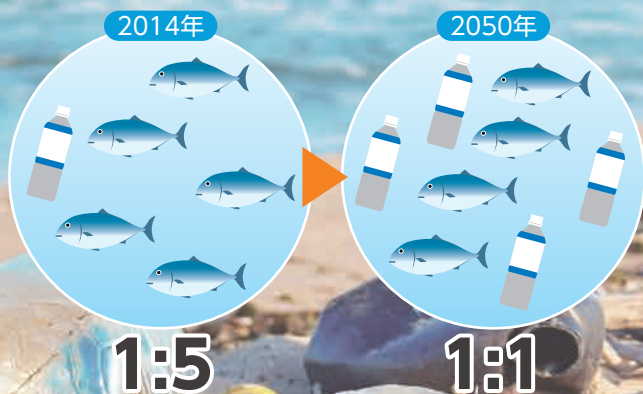
年平均海面水温の平年差*1の推移



課題を抱えています

このままだと2050年には、
海洋プラスチックと魚の比率が等しくなる見込み

海洋プラスチックと魚の比率(重量ベース)



増加する廃棄物

プラスチックごみが流出
産業廃棄物が増大

持続可能な社会を実現するため さまざまな取り組みが進んでいます



2015年9月

「SDGs (持続可能な開発目標)」が採択

豊かさの追求と地球環境の保全を
同時に達成するための、
2030年に向けた17のゴール

2015年12月
「パリ協定」がCOP21において採択

21世紀の後半に
世界の温室効果ガス排出を実質ゼロに



温室効果ガス削減取組企業への追い風

年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) は
2018年9月、温室効果ガスの削減に取り組む
企業への重点的な投資を開始



レジ袋への規制

60カ国以上でレジ袋規制を導入
日本でも、2020年7月より
レジ袋有料化がスタート



紙ストローの導入

スターバックスは2020年末までに
全店舗のプラスチック製ストローを廃止
イケアでは、使い捨てプラスチック製品
(プラスチックストローを含む) の販売を中止



ガソリン車の販売規制

欧州を中心に検討が進行
オランダとノルウェーは2025年、
ドイツとスウェーデンは2030年までに
ガソリン車の販売を禁止する方針



環境負荷の少ないEV・PHVの開発

トヨタやフォルクスワーゲンといった
従来の自動車メーカーだけでなく、
テスラなど新規企業も参入

長期的に大きく成長する環境産業

単なる理念から 実際(ビジネスと社会)の成果へ

今まで地球の環境改善を目的とした環境産業は、政府・企業が追加的にコスト(費用)をかけて行なわれる事業でした。現在の環境産業は、さまざまな面で社会が変化したことにより、ビジネスとしての成果(利益)を生み出す場となっています。

国際機関や政府による政策的後押し

	 日本	 フランス	 イギリス
2050年までのCO2削減目標	80%削減 (2013年度比)	75%削減 (1990年比)	80%以上削減 (1990年比)
実現のための戦略	ビジネス主導のイノベーション、グリーンファイナンスを推進し、 環境と成長の好循環を実現	低炭素エネルギーへの移行と低炭素経済への取り組みを進め、 経済成長を後押し	温室効果ガスを削減しつつ国民所得を成長させる、 クリーン成長は産業戦略の中心

環境に対する世界的な関心の高まり

- ・ビジネスや投資において、持続可能性を重視
- ・エコバッグやマイボトルの持参など、環境への意識の高まり

新たなイノベーション、テクノロジーの出現

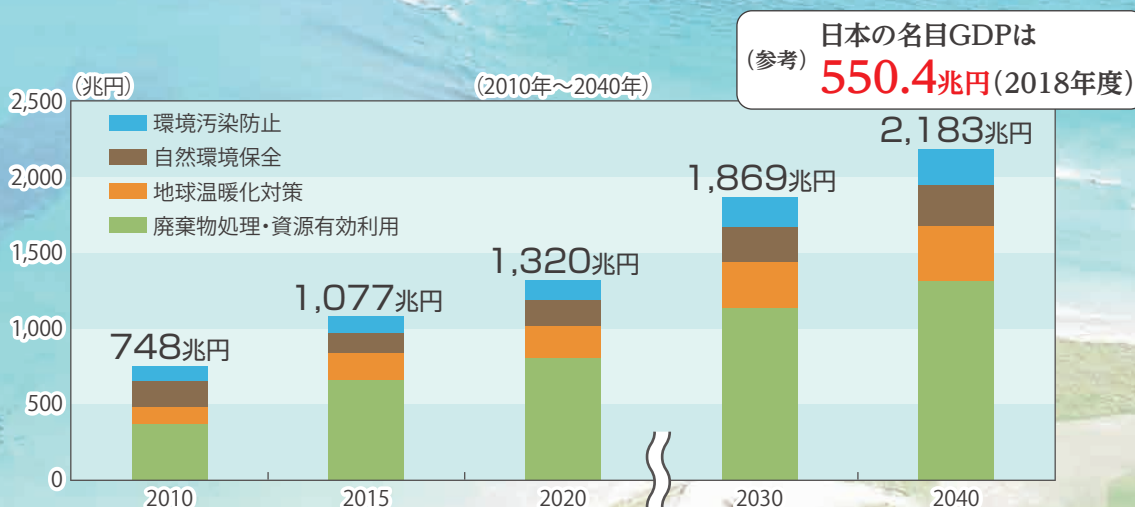
- ・リチウムイオン電池や再生可能エネルギーの開発
- ・人工知能など先端技術を活用したエネルギーの効率化

環境産業の拡大

企業・持続可能な社会に
大きな成長機会

環境産業は、2040年には **約3倍** の市場規模に拡大する見込みです。

全世界における環境産業全体の市場規模推計



(出所) 環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」「各国の長期戦略の概要について」、
経済産業省「長期地球温暖化対策プラットフォーム / 国内投資拡大タスクフォース」、
内閣府「成長戦略フォローアップ」、OECD、各種資料

ファンドの特色

- 1** 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資します。
※株式…DR(預託証券)を含みます。

クリーンテック関連企業とは
環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業をいいます。

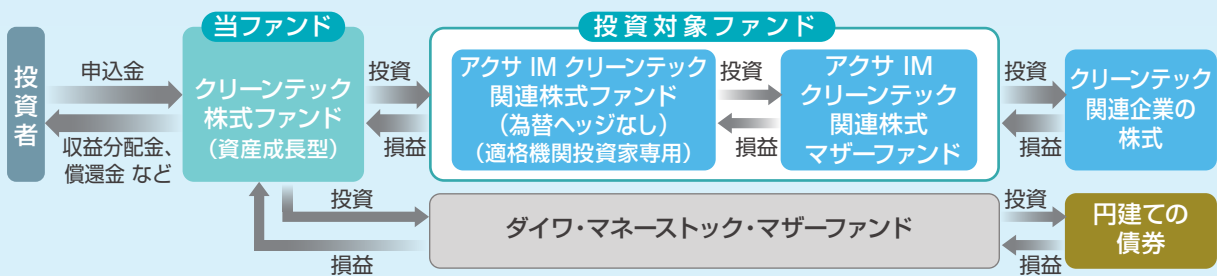


※上記は一例であり、上記以外にも投資する可能性があります。※上記のイラストはイメージです。

- 2** 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、クリーンテック関連企業の株式に投資します。



当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.および2.の運用が行なわれないことがあります。



アクサIM全体の
資産運用残高
8,038億ユーロ
(約95兆円)*

世界に20の運用拠点を
展開する運用会社です。

アクサ・インベストメント・マネージャーズは、 アクサ・グループの資産運用部門です。

アクサ・グループは、生命保険、損害保険、資産運用分野などの幅広いニーズに応える商品やサービスを提供する世界最大級の保険・資産運用グループです。

アクサIMの責任投資

アクサIMでは1998年に責任投資運用を開始
2001年に専任投資チームを設立
2007年に国連事務総長のイニシアチブである
責任投資原則(PRI)に署名

株式運用チームの概要

運用プロフェッショナル: **105名**
投資経験平均年数: 約 **18年**
運用資産: **611億ユーロ**(約7兆円*)

長年にわたり資産運用業界における責任投資のリーダーとしての地位を確立

*1ユーロ=118.45円で換算。※アクサIMのデータは、2020年3月末現在。

- 3** 毎年5月11日および11月11日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2020年11月11日(休業日の場合、翌営業日)までとします。

分配方針

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

「みらいEarth S」の類似戦略ファンドのパフォーマンス

2020年2月中旬以降、新型コロナウイルスの影響から世界の経済活動が大きく制限されるなか、基準価額は下落しました。しかし、クリーンテック関連企業の長期的な成長期待に変化はなく、この下落局面は魅力的なバリュエーションで投資する好機であると判断し、運用を行ないました。

2020年4月以降、組入銘柄の株価は回復し、類似戦略ファンドは世界株式をアウトパフォームしています。

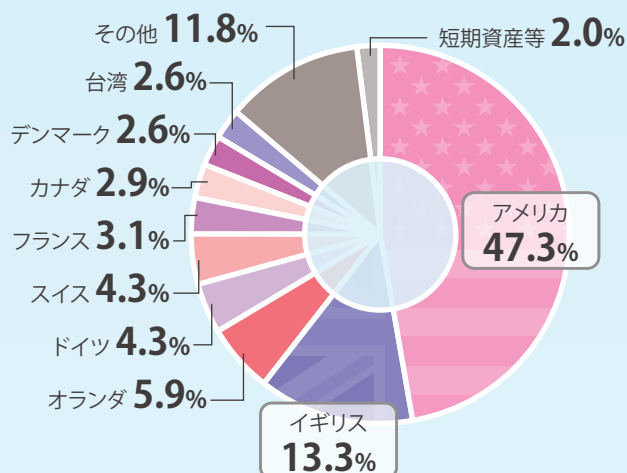
類似戦略ファンドのパフォーマンス



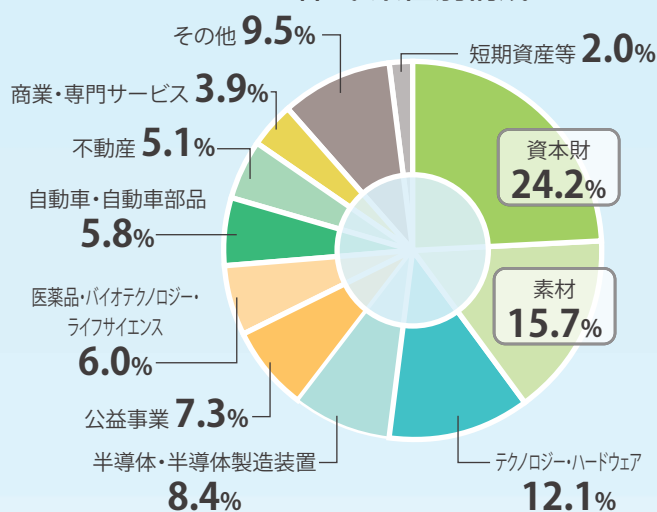
※類似戦略ファンドは、当ファンドと同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※世界株式は「MSCI ACWI(米ドルベース)」を使用。※すべてブルームバーグレートを使い円換算。(出所)アクサIM、ブルームバーグ

アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンドの概況(2020年5月末)

株式 国・地域別構成



株式 業種別構成

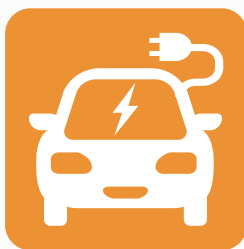


組入上位10銘柄

	銘柄名	国	業種別構成	組入比率(%)
1	ネクステラ・エナジー	アメリカ	公益事業	4.0%
2	サーモフィッシャーサイエンティフィック	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.6%
3	ハルマ	イギリス	テクノロジー・ハードウェア	3.5%
4	ダナハー	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.4%
5	ハノンアームストロングサステイナブルインフラ	アメリカ	不動産	3.2%
6	シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財	3.1%
7	アイトロン	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	2.9%
8	ウエイスト・コネクションズ	カナダ	商業・専門サービス	2.9%
9	TEコネクティビティ	スイス	テクノロジー・ハードウェア	2.7%
10	TSMC	台湾	半導体・半導体製造装置	2.6%
				合計 31.7%

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※比率は、アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンドの純資産総額に対するものです。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。※上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。(出所)アクサIM

地球温暖化対策

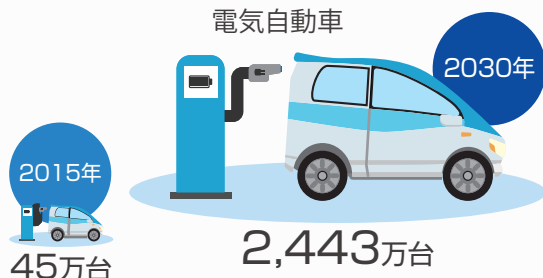


クリーンエネルギーや省エネ関連、電気自動車など

2030年に販売される電気自動車は、
2015年と比べ**50倍**以上へ

電気自動車販売台数予測(世界)

電気自動車



銘柄のご紹介



ネクステラ・エナジー
米国

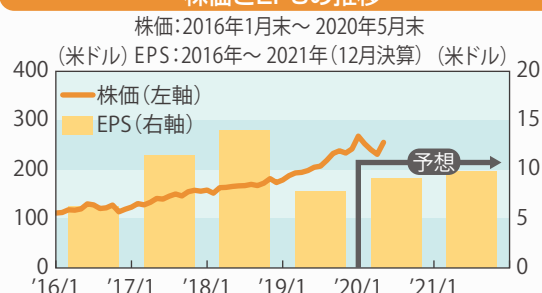
業種:公益事業



注目技術
再生可能エネルギーの安定供給技術

再生可能エネルギーによる発電を中心とした電力会社。卸売電力市場向けに水力、風力、太陽、地熱、バイオマス燃料など無公害な**再生可能エネルギー**を利用した発電技術に強みがある。独自の蓄電技術の革新に取り組み、蓄電容量は全米トップクラス。

株価とEPSの推移



4つのテーマに着目してクリ

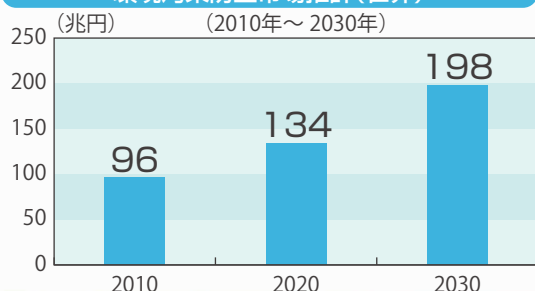
環境汚染防止



大気汚染防止、水資源の保全のための下水処理技術

化学物質汚染防止対策を中心に拡大し
2030年には約**200兆円**の規模へ

環境汚染防止市場推計(世界)



銘柄のご紹介



ハルマ
英国

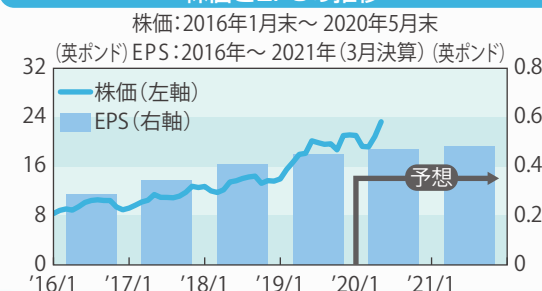
業種:テクノロジー・ハードウェア



注目技術
無駄なく安全に水を供給する技術

ヘルス・安全装置のテクノロジー会社。**個人の健康向上のための水質分析**をはじめ、環境、安全等の関連市場において技術・製品を開発。環境関連では、水道ネットワーク全体にわたる水環境の管理や保全システムを通じて、**無駄なく安全に水を供給する技術**を提供。

株価とEPSの推移



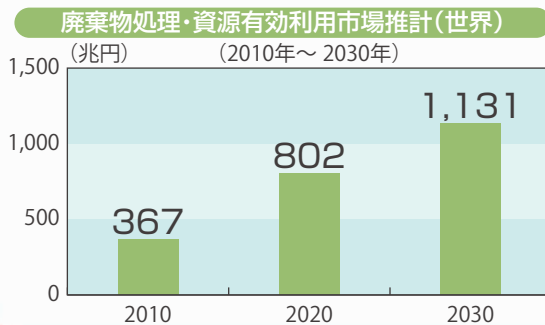
※上記はテーマの一例であり、上記以外のテーマにも投資する可能性があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界

廃棄物処理・資源有効利用



廃棄物処理やリサイクル、リサイクル素材の開発

世界の廃棄物処理・資源有効利用市場は、2010年と比較し、
2030年に3倍以上の規模に拡大



銘柄のご紹介



ウエスト・コネクションズ
カナダ

(業種: 商業・専門サービス)

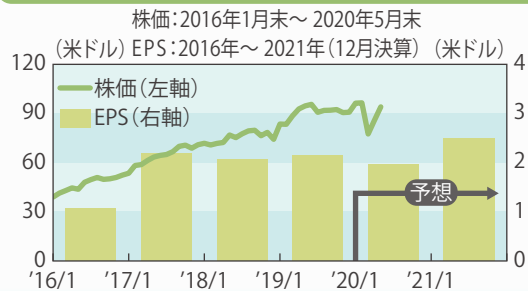


注目技術

ゴミのメタンガスを利用した発電

家庭および商工業向けに、ごみの回収・処理・リサイクルサービスを提供。環境関連では、ごみの埋め立て地から発生する**メタンガス**を利用した**再生可能エネルギー**による発電を行なうことで、**二酸化炭素排出量削減**に貢献。

株価とEPSの推移



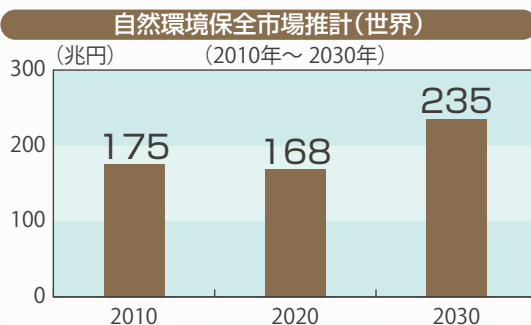
エンテック関連企業へ投資

自然環境保全



GPSやセンサーなどのテクノロジーを使った、環境に優しい農業

自然環境保全市場は徐々に成長し
2030年には200兆円を超える



銘柄のご紹介



ディア&カンパニー
米国

(業種: 資本財)

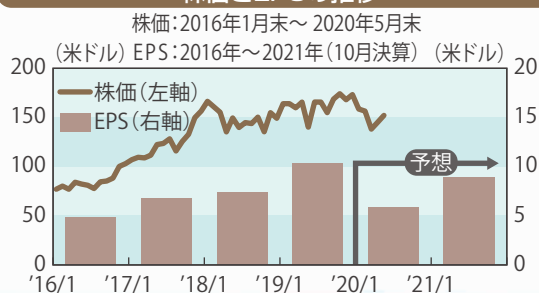


注目技術

農薬を使いすぎない技術

1837年創業の**世界最大の農業器具メーカー**。機械学習、画像認識を利用し、農薬をピンポイントに散布する農機の研究開発に取り組み、**農業の自動化・省力化を推進**する。

株価とEPSの推移





SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



SDGsとは

Sustainable **D**evelopment **G**oals
持続可能な 開発 目標

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

「みらいEarth S」が関連するゴール



※上記SDGsは、2020年3月31日現在のアクサIMクリーンテック関連株式マザーファンドのポートフォリオにおいて5%以上のエクスポージャーを持つものです。
(出所)アクサIM、外務省

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

 株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
 為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
 カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
 その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行ないます。

ファンドおよび運用会社の略称としてそれぞれ次を用いています。

クリーンテック株式ファンド(資産成長型) 愛称:みらいEarth S 成長型→みらいEarth S
アクサ・インベストメント・マネージャーズ→アクサIM

お申込みメモ	
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	① 当初申込期間 1万口当たり1万円 ② 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	① 当初申込期間 当初申込期間最終日の販売会社所定の時間まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) ② 継続申込期間 午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
購入の申込期間	① 当初申込期間 2020年7月13日から2020年7月30日まで ② 継続申込期間 2020年7月31日以降
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
信託期間	2030年5月10日まで(2020年7月31日当初設定) 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	◎主要投資対象とするアクサ IMグリーンテック関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 ◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ●受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ●信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ●やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年5月11日および11月11日(休業日の場合、翌営業日) (注) 第1計算期間は、2020年11月11日(休業日の場合、翌営業日)までとします。
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いには販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用(消費税率10%の場合)

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定める率(上限) 2.2%(税込)	信託財産留保額	ありません。
--------	---------------------------------	---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 年率1.144%(税込) 投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等が年率0.5731%(税込) かかります。 実質的に負担する運用管理費用は 年率1.7171%(税込) 程度
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■<受託会社> ファンドの財産の保管および管理を行なう者 **株式会社りそな銀行**

■<委託会社> ファンドの運用の指図を行なう者 **大和アセットマネジメント株式会社**

○お電話によるお問合わせ先 フリーダイヤル ☎0120-106212(営業日の9:00~17:00)

○委託会社のホームページ アドレス **<https://www.daiwa-am.co.jp/>**



■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■当資料で掲載した画像等はイメージです。■当資料で紹介した企業等はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。